

(別紙1)

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人水交苑 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 水交苑		法人番号	4410005002839				
法人代表者氏名	理事長 三浦功達							
法人の主たる所在地	秋田県大館市下代野字中道南 36 番地 1							
連絡先	0186-48-3553							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年 6月 16日							
評議員会の承認年月日	平成29年 6月 20日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	292,290	292,290	292,290	292,290	246,490	0		0
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		0	0	0	▲45,800	▲246,490	▲292,290	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	特養水交苑移転改築事業	社会福祉事業	新規	特養水交苑老朽化のため移転改築に向けて、予定地検討・農振地域解除の協議。	無	0
	小計					
2か年度目	特養水交苑移転改築事業	社会福祉事業	新規	特養水交苑老朽化のため移転改築に向けて、農振地域解除・農地転用手続き。	無	0
	小計					
3か年度目	特養水交苑移転改築事業	社会福祉事業	新規	特養水交苑老朽化のため移転改築に向けて、予定地購入等協議・借入金協議。	無	0
	小計					

4か年度目	特養水交苑 移転改築事業	社会福祉 事業	新規	特養水交苑老朽化のため移転改築に向けて、土地購入及び借入金・補助金申請。	有	45,800 千円
	小計					45,800 千円
5か年度目	特養水交苑 移転改築事業	社会福祉 事業	新規	特養水交苑老朽化のため、移転改築を行う。工事着工。建物完成。	有	1,641,315 千円
	小計					1,641,315 千円
合計						1,687,115 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	特養水交苑が築41年となり老朽化が進んでいることから、入居者が安心して生活できるように、又、職員の働く環境を整備することが必要であるため移転改築を行うこととした。
② 地域公益事業	①を実施する結果、社会福祉充実残額は生じないため、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①を実施する結果、社会福祉充実残額は生じないため、実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
特養水交苑 移転改築 事業	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	45,800 千円	1,641,315 千円	1,687,115 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	15,800 千円	276,490 千円	292,290 千円
		補助金	0	0	0	30,000 千円	252,000 千円	282,000 千円
		借入金	0	0	0	0	837,300 千円	837,300 千円
		事業収益	0	0	0	0	55,525 千円	55,525 千円
		その他	0	0	0	0	220,000 千円	220,000 千円

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	特別養護老人ホーム水交苑移転改築事業	
主な対象者	利用者及び職員	
想定される対象者数	175 人	
事業の実施地域	大館市内	
事業の実施時期	平成 29 年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	特別養護老人ホーム水交苑の移転改築を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	移転改築予定地の検討。農振地域解除の協議。
	2 か年度目	農振地域解除の手続き及び農地転用手続き。 地域住民等説明会。建築設計の確認。
	3 か年度目	予定地購入等協議。基本設計。借入金事前協議。 地域住民等説明会。
	4 か年度目	建築実施設計。入札。借入金申込。補助金申請。 施設整備等計画書作成・提出。土地の購入。
	5 か年度目	工事着工。建物竣工。
事業費積算 (概算)	土地購入費 (45,800 千円) × 1 か年 (平成 32 年度) = 45,800 千円 建築工事費 (1,530,287 千円) × 1 か年 (平成 33 年度) = 1,530,287 千円 設計監理費 (45,908 千円) × 1 か年 (平成 33 年度) = 45,908 千円 造成費 (46,400 千円) × 1 か年 (平成 33 年度) = 46,400 千円 外構工事 (9,000 千円) × 1 か年 (平成 33 年度) = 9,000 千円 地質調査費 (9,720 千円) × 1 か年 (平成 33 年度) = 9,720 千円	
	合計	1,687,115 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 292,290 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

—